



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東  
コード番号 7082 URL <https://jmt.y.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 堀 直之 TEL 03-6303-9258  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,751	△2.8	508	10.3	519	7.9	433	6.5
2022年12月期	1,802	5.3	461	22.3	481	28.9	406	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	84.73	83.84	41.8	34.2	29.1
2022年12月期	75.23	74.40	39.5	30.8	25.6

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,493	987	66.1	197.91
2022年12月期	1,544	1,090	70.6	206.73

（参考）自己資本 2023年12月期 986百万円 2022年12月期 1,089百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	595	△0	△598	1,120
2022年12月期	292	△4	△347	1,123

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,926	10.0	559	10.0	556	7.2	466	7.7	91.24

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	4,985,413株	2022年12月期	5,996,365株
2023年12月期	0株	2022年12月期	724,452株
2023年12月期	5,115,781株	2022年12月期	5,407,161株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用します決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっており、注視すべき状況が続いております。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

当社では、持続的なプラットフォームの成長のために、地域内で互いに必要なモノや情報を融通しあえる場所へと進化すべくサービスの改善に努めてまいりました。具体的には、モノや情報の量を増やし可視化させるための取り組みとして、プラットフォームの改良による利便性の向上やサイト投稿を促進させるための施策の実施に注力してまいりました。また、ユーザー数拡大の取り組みとして、行政と提携しリアルなリユース拠点を共同運営することで、ごみの減量とリユース数の最大化を図ってまいりました。また、収益モデル拡充の取り組みとして、収益基盤の安定化及び向上を目的とした自社広告枠の販売により、当事業年度を通して引き続き改善と検証を重ねてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,751,577千円（前事業年度比2.8%減）、営業利益は508,897千円（同10.3%増）、経常利益は519,043千円（同7.9%増）、当期純利益は433,446千円（同6.5%増）となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における流動資産は1,351,846千円となり、前事業年度末に比べ38,193千円減少致しました。これは主に、売掛金が46,692千円減少したことによるものであります。固定資産は141,346千円となり、前事業年度末に比べ13,361千円減少致しました。これは主に、有形固定資産が2,896千円減少、投資その他の資産が10,465千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,493,192千円となり、前事業年度末に比べ51,555千円減少致しました。

#### （負債）

当事業年度末における流動負債は430,714千円となり、前事業年度末に比べ117,937千円増加致しました。これは主に、未払金が107,792千円増加、契約負債が7,633千円増加したことによるものであります。固定負債は75,000千円となり、前事業年度末に比べ66,220千円減少致しました。これは、長期借入金が60,000千円減少、資産除去債務が6,220千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は505,714千円となり、前事業年度末に比べ51,717千円増加致しました。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は987,478千円となり、前事業年度末に比べ103,273千円減少致しました。これは主に、自己株式の消却により1,151,852千円増加した一方で、資本剰余金が1,163,158千円減少、利益剰余金が91,899千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前事業年度末は70.6%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3,641千円減少し、当事業年度末には1,120,162千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は595,427千円（前事業年度は292,870千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益511,301千円の計上、法人税の支払77,199千円、売上債権の減少46,622千円、未払金の増加107,792千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は175千円（前事業年度は4,881千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,820千円、敷金の返還による収入1,644千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は598,892千円（前事業年度は347,955千円の支出）となりました。これは、自己株式の処分による収入6,480千円、長期借入金の返済による支出60,000千円、自己株式の取得による支出545,372千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年12月期においては、ユーザーにとって使いやすく利便性を向上させるためのプロダクトやサービス等の改善、リアルなリユース拠点である「ジモティースポット」の更なる店舗開発、そして自社広告枠の販売促進による収益基盤の強化に注力してまいりたいと考えております。

売上高については、今後の広告市況の動向は不透明ではありますが、ユーザー数の増加及びクライアントの拡充の両側面による収益拡大を図っていきたいと考えております。また、費用については、人材強化に力を入れるとともに、広告宣伝費等の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

上記を踏まえて、2024年12月期の業績については、売上高1,926百万円、営業利益559百万円、経常利益556百万円、当期純利益466百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,123,803	1,120,162
売掛金	221,982	175,290
前渡金	477	477
前払費用	26,658	23,340
その他	17,118	32,576
流動資産合計	1,390,040	1,351,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,805	17,585
減価償却累計額	△7,780	△17,298
建物（純額）	1,024	286
工具、器具及び備品	22,728	24,328
減価償却累計額	△15,944	△19,703
工具、器具及び備品（純額）	6,783	4,625
有形固定資産合計	7,808	4,911
投資その他の資産		
投資有価証券	10,030	2,369
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	96,845	95,684
敷金及び保証金	30,024	28,379
投資その他の資産合計	146,900	136,434
固定資産合計	154,708	141,346
資産合計	1,544,748	1,493,192

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,747	9,192
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	72,537	180,330
未払費用	63,323	68,249
未払法人税等	51,630	50,081
契約負債	34,354	41,988
資産除去債務	—	919
その他	20,183	19,953
流動負債合計	312,776	430,714
固定負債		
長期借入金	135,000	75,000
資産除去債務	6,220	—
固定負債合計	141,220	75,000
負債合計	453,996	505,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,657	308,657
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,163,158	—
資本剰余金合計	1,163,158	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	769,884	677,984
利益剰余金合計	769,884	677,984
自己株式	△1,151,852	—
株主資本合計	1,089,847	986,641
新株予約権	904	837
純資産合計	1,090,751	987,478
負債純資産合計	1,544,748	1,493,192

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高	1,802,027	1,751,577
売上原価	178,658	169,334
売上総利益	1,623,369	1,582,242
販売費及び一般管理費	1,162,099	1,073,344
営業利益	461,269	508,897
営業外収益		
受取利息	10	11
預り金失効益	17,634	4,678
補助金収入	4,400	8,212
雑収入	220	388
営業外収益合計	22,266	13,290
営業外費用		
支払利息	1,280	928
支払手数料	1,157	2,172
雑損失	—	43
営業外費用合計	2,438	3,145
経常利益	481,097	519,043
特別損失		
投資有価証券評価損	9,899	7,660
有形固定資産除却損	0	81
特別損失合計	9,900	7,741
税引前当期純利益	471,197	511,301
法人税、住民税及び事業税	67,851	76,694
法人税等調整額	△3,460	1,160
法人税等合計	64,390	77,854
当期純利益	406,807	433,446



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,485	363,485	△870,675	970,219
会計方針の変更による累積的影響額					△409	△409		△409
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,657	—	1,168,751	1,168,751	363,076	363,076	△870,675	969,810
当期変動額								
当期純利益					406,807	406,807		406,807
自己株式の取得							△289,438	△289,438
自己株式の処分			△5,593	△5,593			8,261	2,667
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△5,593	△5,593	406,807	406,807	△281,177	120,036
当期末残高	308,657	—	1,163,158	1,163,158	769,884	769,884	△1,151,852	1,089,847

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	932	971,152
会計方針の変更による累積的影響額		△409
会計方針の変更を反映した当期首残高	932	970,743
当期変動額		
当期純利益		406,807
自己株式の取得		△289,438
自己株式の処分	△27	2,640
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—
当期変動額合計	△27	120,008
当期末残高	904	1,090,751

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	308,657	—	1,163,158	1,163,158	769,884	769,884	△1,151,852	1,089,847
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	308,657	—	1,163,158	1,163,158	769,884	769,884	△1,151,852	1,089,847
当期変動額								
当期純利益					433,446	433,446		433,446
自己株式の取得							△543,200	△543,200
自己株式の処分			△15,795	△15,795			22,342	6,547
自己株式の消却			△1,147,363	△1,147,363	△525,346	△525,346	1,672,710	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△1,163,158	△1,163,158	△91,899	△91,899	1,151,852	△103,205
当期末残高	308,657	—	—	—	677,984	677,984	—	986,641

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	904	1,090,751
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	904	1,090,751
当期変動額		
当期純利益		433,446
自己株式の取得		△543,200
自己株式の処分	△67	6,480
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	△67	△103,273
当期末残高	837	987,478

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	471,197	511,301
減価償却費	5,684	△665
投資有価証券評価損益（△は益）	9,899	7,660
有形固定資産除却損	0	81
受取利息	△10	△11
預り金失効益	△17,634	△4,678
補助金収入	△4,400	△8,212
支払利息	1,280	928
支払手数料	1,157	2,172
売上債権の増減額（△は増加）	△19,022	46,622
仕入債務の増減額（△は減少）	188	△1,554
未払金の増減額（△は減少）	△115,568	107,792
その他の資産の増減額（△は増加）	3,422	△6,323
その他の負債の増減額（△は減少）	12,779	10,359
その他の損益（△は益）	—	70
小計	348,973	665,543
利息の受取額	10	11
補助金の受取額	—	8,000
利息の支払額	△1,280	△928
法人税等の支払額	△54,832	△77,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,870	595,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,366	△1,820
敷金の差入による支出	△1,515	—
敷金の回収による収入	—	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△290,595	△545,372
自己株式の処分による収入	2,640	6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,955	△598,892
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,966	△3,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,770	1,123,803
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,803	1,120,162

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式200,000株を取得致しました。

また、2023年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年8月29日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式100,000株を取得致しました。

この結果、当事業年度において自己株式が543,200千円増加致しました。

(自己株式の消却)

2023年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月27日に当社が保有する全普通株式1,010,952株を消却致しました。

この結果、当事業年度において自己株式が1,672,710千円、その他資本剰余金が1,147,363千円、利益剰余金が525,346千円それぞれ減少しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、追加工事等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による資産除去債務の増加額8,780千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、見積りの変更に伴って計上した有形固定資産は、計上と同時にその全額を減価償却費として処理しております。

また、退去予定の本社の居抜きによる退去が決定したことに伴い、原状回復費用の見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、資産除去債務を14,080千円減少させております。当該変更に伴い減価償却費を△14,080千円計上しております。

(持分法損益等)

当社が有している子会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	645,189

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte.Ltd.	688,385

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	206.73円	197.91円
1株当たり当期純利益	75.23円	84.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.40円	83.84円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	406,807	433,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	406,807	433,446
普通株式の期中平均株式数（株）	5,407,161	5,115,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	60,572	54,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 (普通株式 509,700株)	第11回新株予約権 (普通株式 509,700株)

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。